



2026年9月8日

日本鉄道労働組合連合会

令和9年度予算概算要求・税制改正要望が公表

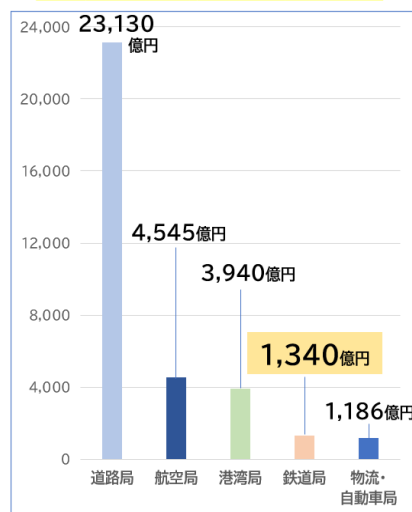
J R 連 合 が 要 望 し た 内 容 が 反 映 さ れ る !

国土交通省は8月28日、令和9(2027)年度の予算概算要求及び税制改正要望を取りまとめ、財務省に提出する内容を発表した。要求・要望内容には、J R 連 合 が 政 策 課 題 と し て 掲 げ た 項 目 が 反 映 さ れ た。

国交省としての予算概算要求では、一般会計8兆7,694億円(前年度予算比44%増)、うち鉄道局関係1,340億円(26%増)、物流・自動車局関係1,186億円(70%増)が計上された。

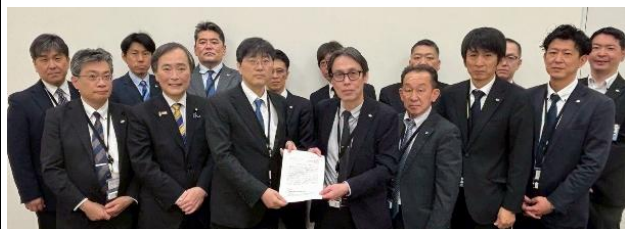
鉄道局の主な要求では、整備新幹線の建設推進に国費804億円(同額)及び事業費3,978億円(14%増)としたほか、鉄道整備等基礎調査委託費等の国費5億円の一部で基本計画路線のケーススタディーの深化を図るとした。また、ローカル鉄道の再構築に対する支援(社会資本整備総合交付金の一部を充当)、鉄道・運輸機構特例業務勘定によるJ R 北 海 道 ・ J R 四 国 ・ J R 貨 物 へ の 支 援 の 継 続 、 耐 震 補 強 ・ 豪 雨 対 策 ・ 老 朽 化 対 策 ・ 災 害 復 旧 支 援 等 の 推 進 、 貨 物 鉄 道 へ の モ ー ダ ル シ フ ト 推 進 等 が 計 上 さ れ た。

2027年度予算 概算要求(国費の比較)



(国土交通省資料よりJR連合作成)

税制改正要望においても、今年度末で期限切れとなる二島・承継特例の5年間延長や土地引取特例の4年間延長、低炭素化等に資する旅客用新規鉄道車両に係る特例措置の延長といったJ R 連 合 が 求 め て き た 内 容 が 反 映 さ れ た。 ※ 予 算 概 算 要 求 ・ 税 制 改 正 要 望 の 詳 細 は 別 紙 参 照



本年4月には国交省鉄道局(写真上)、
物流・自動車局(写真下)への要請行動を実施!

J R 連 合 は こ の 間 、 「 J R 連 合 重 点 政 策 集 2025-2026 」 に 基 づ く 要 請 行 動 や J R 各 社 、 交 運 労 協 等 と 連 携 し た 政 策 実 現 の 取 り 組 み を 展 開 し て き た 。 今 回 の 要 求 ・ 要 望 は J R 連 合 の 主 張 と 同 じ ベ ク ト ル を 志 向 し て お り 、 予 算 の 拡 充 も 一 定 の 前 進 が 図 ら れ た が 、 未 だ 課 題 は 存 在 す る 。 今 後 、 予 算 案 や 税 制 改 正 大 綱 の 編 成 に 向 け た 議 論 が 進 め ら れ る に あ た り 、 引 き 続 き 各 単 組 や 関 係 議 員 等 と 連 携 し 対 応 し て い く。

別紙 令和9（2027）年度予算概算要求・税制改正要望の詳細

<予算概算要求>

【鉄道局】

◆鉄道ネットワーク整備の推進

○整備新幹線の整備の推進

- ・整備新幹線の着実な整備〔国費 804 億円、事業費 3,978 億円〕
- ・北海道新幹線新函館北斗～札幌間の整備に追加的に要する経費及び北陸新幹線敦賀～新大阪間の新規着工に要する経費に係る地方の財政負担への配慮〔事項要求〕
- ・北陸新幹線事業推進調査、西九州新幹線環境影響評価調査、青函共用走行区間における新幹線列車の高速走行調査・開発、経済設計高度化調査〔国費 24 億円、事業費 24 億円〕
- ・基本計画路線に係るケーススタディ〔国費 5 億円の内数〕

◆地域交通ネットワークの再構築の推進

○ローカル鉄道の再構築に対する支援〔社会資本整備総合交付金 6,811 億円の内数〕

○地域鉄道の安全性・利便性の向上の促進

- ・J R 北海道、J R 四国及び J R 貨物の経営支援〔鉄道・運輸機構特例業務勘定〕

◆防災・減災、国土強靱化への投資の加速

○耐震・豪雨・浸水・老朽化対策の推進

- ・豪雨対策の推進〔国費 20 億円の内数、事業費 598 億円の内数〕

○鉄道の災害復旧の支援〔国費 10 億円、事業費 40 億円〕

◆鉄道分野における G X、D X への投資の加速化

○物流革新に向けた貨物鉄道ネットワークの強化と更なる活用

- ・貨物駅・ネットワークの災害対応能力を含む機能強化の促進〔国費 6 億円の内数、事業費 19 億円の内数 等〕
- ・鉄道へのモーダルシフトの協力的な推進〔国費 6 億円の内数、事業費 19 億円の内数 等〕

【物流・自動車局】

◆「総合物流施策大綱」を踏まえた物流革新の抜本的強化

○物流の生産性向上・商慣習の見直しと人材の確保

- ・物流効率化集中促進事業：各種施策とあわせた新モーダルシフトの促進に向けた先進的な取り組みへの支援〔30 億円〕

◆自動車運送業及び整備業における人材確保等の推進

○旅客自動車運送事業における人材確保支援事業〔58 億円〕

○自動車整備業の人材確保・育成の推進〔3 億円〕

◆自動運転社会に対応した D X の推進等

○高度安全運転支援システム普及促進事業（経済産業省連携事業）〔4 億円〕

<税制改正要望>

【鉄道局】

- ・J R 北海道、J R 四国及び J R 貨物に係る特例措置（二島特例・承継特例等）の延長
〔固定資産税・都市計画税：5 年、不動産取得税：4 年〕
- ・鉄道・運輸機構が J R 二島・貨物の不要土地を取得する場合の特例措置の延長〔不動産取得税：4 年〕
- ・鉄軌道用車両等の動力源に供する軽油の免税措置の延長〔軽油引取税：3 年〕
- ・鉄道事業者等が取得した車両の運行の安全性の向上に資する償却資産に係る特例措置の延長
〔固定資産税：2 年〕
- ・鉄道事業再構築事業を実施するローカル鉄道の資産取得等に係る特例措置の延長
〔登録免許税：3 年、固定資産税・都市計画税：2 年〕
- ・低炭素化等に資する旅客用新規鉄道車両に係る特例措置の延長〔固定資産税：2 年〕
- ・鉄軌道駅のバリアフリー施設に係る特例措置の延長〔固定資産税・都市計画税：2 年〕
- ・鉄道の豪雨対策の促進に係る特例措置の延長〔固定資産税：2 年〕
- ・鉄道の耐震対策の促進に係る特例措置の延長〔固定資産税：1 年〕
- ・耐震対策により取得した鉄道施設に係る課税標準の特例措置の延長〔固定資産税：1 年〕
- ・鉄軌道事業におけるバイオディーゼル燃料活用促進のための所要の措置の延長〔軽油引取税：3 年〕

【物流・自動車局】

- ・自動車関係諸税の課題のあり方の検討〔自動車重量税〕
- ・電気バス等に係る特例措置の創設〔自動車重量税を取得後 5 年間免税〕
- ・先進安全技術を搭載したトラック・バス車両に係る特例措置の拡充・延長〔自動車重量税：1 年 8 ヶ月〕